

四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 2019年10月 1日

至 2019年12月31日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
①ストックオプション制度の内容	6
②その他の新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13

2 その他

	18
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	19
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月6日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
【英訳名】	GS Yuasa Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 CEO 村尾 修
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
【電話番号】	075 (312) 1211
【事務連絡者氏名】	コーポレート室 部長 松島 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都港区芝公園一丁目7番13号
【電話番号】	03 (5402) 5800
【事務連絡者氏名】	株式会社 GSユアサ 東京支社担当課長 寺島 祐二
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京支社 (東京都港区芝公園一丁目7番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	305,646	293,077	413,089
経常利益 (百万円)	15,800	15,924	24,728
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	10,090	9,204	13,524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,021	10,909	12,920
純資産額 (百万円)	201,809	211,355	207,708
総資産額 (百万円)	395,000	397,761	384,243
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	122.79	113.17	164.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	114.45	—	154.08
自己資本比率 (%)	44.0	45.7	46.4

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月 1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.79	54.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（自動車電池海外）

第2四半期連結会計期間より、重要性が増したSiam GS Battery Myanmar Limitedを連結の範囲に含めております。

（その他）

当第3四半期連結会計期間より、PGホールディングス㈱の株式を新たに取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用および所得環境が良好であり個人消費は堅調に推移しましたが、中国の景気は、米国との通商問題などを背景に減速傾向となりました。また、欧州においては、雇用環境が改善傾向にあり個人消費は堅調に推移したものの、Brexitをめぐる先行き不透明な状況が続きました。一方、わが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に国内需要を中心に底堅く推移しておりますが、消費税率引上げ後は国内需要がやや弱い動きとなりました。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池事業における鉛価格の下落に伴う販売価格の低下や円高の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,930億77百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて125億69百万円減少（△4.1%）しました。一方、営業利益は、据置用鉛蓄電池および電源装置の販売が好調に推移したことに加え鉛価格の下落の影響などにより144億21百万円（のれん等償却前営業利益は161億15百万円）と前第3四半期連結累計期間に比べて1億6百万円増加（0.7%）し、経常利益も159億24百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて1億23百万円増加（0.8%）しました。これに対し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の減少や関係会社整理損の計上などにより、92億4百万円（のれん等償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は108億96百万円）と前第3四半期連結累計期間に比べて8億86百万円減少（△8.8%）しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（自動車電池）

国内における売上高は、新車用の販売数量は堅調に推移したものの鉛価格の下落に伴う販売価格の低下の影響などにより、653億28百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて23億42百万円減少（△3.5%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、上記販売価格の低下や経費増加により、48億32百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて8億8百万円減少（△14.3%）しました。

海外における売上高は、四輪用および二輪用の販売数量はともに堅調に推移したものの、鉛価格の下落に伴う販売価格の低下に加え、円高の影響もあり、1,248億77百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて92億97百万円減少（△6.9%）しました。セグメント損益は、上記売上高の減少に伴う粗利の減少に加え経費増加などの影響により、72億84百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて2億73百万円減少（△3.6%）しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、1,902億5百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて116億40百万円減少（△5.8%）しました。セグメント損益（のれん等償却前）は、121億16百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて10億82百万円減少（△8.2%）しました。

（産業電池電源）

売上高は、主として据置用鉛蓄電池および電源装置の販売が好調に推移したことにより583億82百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて34億66百万円増加（6.3%）しました。セグメント損益は、売上高増加の影響に加え、鉛価格の下落の影響などにより、49億23百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて18億68百万円増加（61.2%）しました。

（車載用リチウムイオン電池）

売上高は、主としてプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池を供給するリチウムエナジー・ジャパン、またハイブリッド車用リチウムイオン電池を供給するブルーエナジー、いずれも販売が減少したことにより、308億12百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて28億49百万円減少（△8.5%）しました。セグメント損益は、売上高減少の影響に加えて12Vリチウムイオン電池事業立上げに伴う費用増加により、12億59百万円の損失と前第3四半期連結累計期間に比べて8億83百万円悪化しました。

(その他)

売上高は、特殊用途の大型電池を中心に販売が減少したことにより、136億77百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて15億45百万円減少(△10.2%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、経費削減などにより3億35百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて50百万円増加(17.6%)しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、海外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産等の増加、車載用リチウムイオン電池を中心とした設備投資、保有株式の時価上昇による増加などにより、3,977億61百万円と前連結会計年度末に比べて135億17百万円増加しました。

負債は、仕入債務等の営業債務が減少したものの、海外子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用によるリース債務の増加、産業電池電源セグメントにおける納入先からの前受金の受領、コマーシャル・ペーパーの発行などにより、1,864億6百万円と前連結会計年度末に比べて98億70百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払や自己株式の取得、為替レートの変動による為替換算調整勘定の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、2,113億55百万円と前連結会計年度末に比べて36億46百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は73億90百万円であります。

また、自動車電池、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池、その他の事業について、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

海外の主要地域の経済動向は、米国においては雇用および所得環境は良好ではありますが、中国との通商問題などを背景に景気減速が懸念されます。また、欧州においては雇用環境が改善傾向にあり個人消費は底堅く推移したものの、Brexitをめぐる先行き不透明な状況が依然として続いております。一方、わが国経済は、雇用や所得環境の改善は継続するものと見込まれますが、世界経済の減速懸念から景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のなか、当社グループとしては、これまで培った事業基盤をもとに、さらなる成長と利益率の向上を目指してまいります。自動車電池においては、国内ではシェア拡大とさらなる生産合理化を推進し、海外では事業領域の拡大を図ってまいります。産業用電池電源においては、合理化による利益確保に努めていくとともに、リチウムイオン電池事業においてはさらなる効率化を進め、今後とも安定的成長軌道へ乗せるべく取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

[企業理念]

『革新と成長』—GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

[経営ビジョン]

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

当社グループは、新たな価値を創造し続けるエネルギー・デバイス・カンパニーを目指し、「モノ・コトづくり」をキーワードに新しい価値創造を通じて、鉛電池事業とリチウムイオン電池事業それぞれの持続的成長に繋がる戦略的な企業活動を行ってまいります。

GSユアサでは企業理念である「革新と成長を通じ、人と社会と地球環境に貢献する」を実践することが事業の持続的な成長に結びつくものとしています。CSR課題を事業戦略に取り込んだビジネスプロセスを確立し、財務・非財務の両面で経営の質を向上させ、事業と社会のサステナブルグロース(持続可能な成長)を目指してまいります。

第五次中期経営計画では、次の3つの重要戦略課題に取り組みます。

① ビジネスプロセスに特化したCSRの重要課題に対する取り組みの強化

② 鉛電池事業の収益強化と海外事業拡大を通じて、経営基盤の強化

③ 第六次中期経営計画以降にリチウムイオン電池事業の規模と収益を拡大させるための布石を打つこと

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,714,942	82,714,942	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	82,714,942	82,714,942	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	—	82,714	—	33,021	—	79,336

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,536,100 （相互保有株式） 普通株式 22,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）（注1）	普通株式 81,010,200	810,102	同上
単元未満株式（注2）	普通株式 146,342	—	—
発行済株式総数	82,714,942	—	—
総株主の議決権	—	810,102	—

（注） 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式42,900株（議決権429個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が96株含まれております。

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ ジーエス・ユアサ コーポレーション	京都府京都市南区吉祥 院西ノ庄猪之馬場町1	1,536,100	—	1,536,100	1.86
(相互保有株式) 青森ユアサ電池販売 ㈱	青森県青森市石江江渡 11-5	18,400	2,900	21,300	0.03
山陰ジーエス・ユア サ㈱	鳥取県米子市夜見町 2923-37	—	1,000	1,000	0.00
計	—	1,554,500	3,900	1,558,400	1.88

(注) 1. 青森ユアサ電池販売㈱および山陰ジーエス・ユアサ㈱は、当社の取引先会社で構成される持株会（ジーエス・ユアサ取引先持株会 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1）に加入しており、同持株会名義で前者は2,900株、後者は1,000株を所有しております。

2. 上記のほか、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式42,900株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年3月31日	当第3四半期連結会計期間 2019年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,618	24,330
受取手形及び売掛金	70,225	67,777
電子記録債権	4,168	6,309
商品及び製品	37,069	40,802
仕掛品	16,869	16,090
原材料及び貯蔵品	13,888	14,430
その他	10,467	10,295
貸倒引当金	△316	△391
流動資産合計	175,990	179,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,759	52,620
機械装置及び運搬具（純額）	33,383	31,201
土地	22,406	22,451
リース資産（純額）	646	498
使用権資産（純額）	—	4,830
建設仮勘定	8,450	13,556
その他（純額）	4,555	4,573
有形固定資産合計	124,202	129,732
無形固定資産		
のれん	3,347	2,333
リース資産	1,098	1,003
その他	5,911	3,333
無形固定資産合計	10,357	6,670
投資その他の資産		
投資有価証券	56,062	58,402
退職給付に係る資産	11,668	14,212
繰延税金資産	2,502	2,668
リース債権	—	2,755
その他	3,714	3,938
貸倒引当金	△332	△330
投資その他の資産合計	73,614	81,645
固定資産合計	208,174	218,048
繰延資産	78	68
資産合計	384,243	397,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年3月31日	当第3四半期連結会計期間 2019年12月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,160	32,762
電子記録債務	17,115	16,288
短期借入金	9,905	10,724
コマーシャル・ペーパー	3,000	7,000
未払金	10,823	8,399
未払法人税等	3,247	2,184
設備関係支払手形	1,036	236
その他	16,450	23,659
流動負債合計	96,739	101,255
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	34,034	33,666
リース債務	1,239	6,155
繰延税金負債	12,067	12,779
再評価に係る繰延税金負債	928	928
退職給付に係る負債	4,274	4,443
その他	7,252	7,178
固定負債合計	79,796	85,150
負債合計	176,535	186,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,313	55,301
利益剰余金	77,664	82,755
自己株式	△2,315	△3,680
株主資本合計	163,684	167,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,879	16,900
繰延ヘッジ損益	△81	△120
土地再評価差額金	2,137	2,137
為替換算調整勘定	△488	△2,967
退職給付に係る調整累計額	△1,809	△1,705
その他の包括利益累計額合計	14,635	14,244
非支配株主持分	29,388	29,712
純資産合計	207,708	211,355
負債純資産合計	384,243	397,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日
売上高	305,646	293,077
売上原価	237,240	224,827
売上総利益	68,405	68,249
販売費及び一般管理費	54,090	53,827
営業利益	14,315	14,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	592	667
持分法による投資利益	2,109	2,060
その他	547	380
営業外収益合計	3,249	3,109
営業外費用		
支払利息	470	611
為替差損	630	426
その他	663	568
営業外費用合計	1,763	1,606
経常利益	15,800	15,924
特別利益		
固定資産売却益	3,084	2,218
投資有価証券売却益	46	14
その他	19	53
特別利益合計	3,149	2,286
特別損失		
固定資産除却損	354	336
固定資産売却損	249	49
関係会社整理損	—	1,400
その他	262	192
特別損失合計	866	1,979
税金等調整前四半期純利益	18,084	16,231
法人税等	5,604	4,983
四半期純利益	12,480	11,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,389	2,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,090	9,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日
四半期純利益	12,480	11,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,462	2,045
繰延ヘッジ損益	△33	△160
為替換算調整勘定	△1,273	△366
退職給付に係る調整額	△171	131
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,518	△1,989
その他の包括利益合計	△5,458	△338
四半期包括利益	7,021	10,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,827	8,813
非支配株主に係る四半期包括利益	2,193	2,096

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、重要性が増したSiam GS Battery Myanmar Limitedを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、PGホールディングス㈱の株式を新たに取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間からIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。

これにより、借手のリース取引については、原則として、使用权資産及びリース債務として認識しております。また、貸手のリース(サブリース)については、原資産の使用に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースとして、原資産の認識を中止し、正味リース投資未回収額をリース債権として認識しております。

その結果、当第3四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「使用权資産(純額)」が4,830百万円、流動負債の「その他」が1,036百万円及び固定負債の「リース債務」が5,136百万円増加しており、正味リース投資未回収額として流動資産の「その他」が270百万円及び固定資産の「リース債権」が2,755百万円増加しております。また、土地使用権1,640百万円は「使用权資産(純額)」に振替えております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置で認められている、適用開始による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。使用权資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、期首利益剰余金への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 2019年3月31日		当第3四半期連結会計期間 2019年12月31日
天津東邦鉛資源再生有限公司	224百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	700百万円
上海杰士鼎虎動力有限公司	32	上海杰士鼎虎動力有限公司	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日
減価償却費	12,958百万円	13,137百万円
のれんの償却額	1,167	1,014

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,878百万円	利益剰余金	7円	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,233百万円	利益剰余金	3円	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1. 配当金の総額2,878百万円及び1,233百万円には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円及び0百万円を含めております。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」については、株式併合の効力発生日が2018年10月1日のため、株式併合前の金額を記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,865百万円	利益剰余金	35円	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,217百万円	利益剰余金	15円	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 配当金の総額2,865百万円及び1,217百万円には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円及び0百万円を含めております。

III 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行っております。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,364百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,680百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	67,671	134,175	201,846	54,915	33,661	290,423	15,223	305,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,065	2,882	3,948	9,548	525	14,022	△14,022	—
計	68,736	137,057	205,794	64,463	34,186	304,445	1,201	305,646
セグメント利益又は損失 (△)	5,641	7,557	13,199	3,054	△375	15,877	285	16,162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は△1,751百万円であり、セグメント間取引消去△978百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△772百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益14,315百万円との差は、のれん等の償却費1,847百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池			
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	65,328	124,877	190,205	58,382	30,812	279,399	13,677	293,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,012	2,989	4,002	8,841	615	13,458	△13,458	—
計	66,340	127,867	194,208	67,223	31,427	292,858	218	293,077
セグメント利益又は損失 (△)	4,832	7,284	12,116	4,923	△1,259	15,780	335	16,115

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は△1,631百万円であり、セグメント間取引消去△897百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△733百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益14,421百万円との差は、のれん等の償却費1,694百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、製品を軸としたセグメント業績をより適切に把握するために、組織の管理区分の見直しを行った結果、従来「自動車電池海外」に含まれていた一部の連結子会社等について、「産業電池電源」にセグメントを変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日
(1) 1株当たり四半期純利益	122円79銭	113円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,090	9,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(百万円)	10,090	9,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,178	81,330
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	114円45銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(百万円)	△13	—
(うち当期償却額(税額相当額控除後) (百万円))	(△13)	—
普通株式増加数(千株)	5,875	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金の算定に含めなか った潜在株式で、前連結会計年度末から重要 な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前第3四半期連結累計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」、「普通株式の期中平均株式数」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び「普通株式増加数」を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額……………1,217百万円
(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭
(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佃 弘一郎

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

野出 唯知

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。